

IIJ 株主通信

Internet Initiative Japan



代表取締役社長 勝 栄二郎

2017年3月期 決算のご報告 2016.4.1—2017.3.31

株式会社インターネットイニシアティブ 証券コード:3774

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

弊社が係わるICT^(※1)関連市場では、2017年3月期においてもIoT^(※2)、ビッグデータ^(※3)やAI^(※4)等の新たな情報通信技術の活用に注目が集まりました。今後の益々の技術進展等に伴い、それら技術要素がクラウド^(※5)を基盤に統合され実利用として具体化されていくことで、大きく拡大し、経済・社会・暮らしに多大な貢献をしていくものと期待をしております。

このような市場認識のなか、弊社は、当期におきましても引き続き積極的なサービス・事業開発にて中長期成長の基盤を積み重ねることに尽力をいたしました。クラウドサービスでは、前期に提供開始した「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」を武器に企業の基幹システムのクラウド化案件を積み上げ、モバイルサービスでは、急拡大するMVNO^(※6)市場のなかで大手事業者とのポジショニングにて規模拡大による今後のスケールメリットを展望しております。セキュリティサービスでは、サービスラインアップ・付加機能の強化にて企業の需要に応え、国際事業では、世界を結ぶ強固なバックボーンネットワーク^(※7)を活かして事業を推進し、配信事業では、民放15社との4K^(※8)伝送等に向けた映像配信プラットフォームの合併会社設立等も推し進めました。

これらより、当期の売上高は、前期比12.2%増の1,577.9億円と2桁成長を継続し、その事業進展と売上成長規模は、

昨年5月に掲げた2020年度に向けた5か年中期計画に沿った実績と相成りました。一方で、営業利益は、積極的な事業展開で費用が先行増加するなか、新サービスに係わるプリセールスと売上計上に関するタイムラグの発生やシステムインテグレーションの一時的不調等が重なり、大変遺憾ではありませんが、前期比16.4%減の51.3億円との結果となりました。利益につきましては、当期の反省も踏まえて、引き続きのストック売上の積み上げ、システムインテグレーションの採算改善等にて、2018年3月期のV字増益を確実なものとするよう進めてまいります。

弊社は、国内初の本格商用インターネットサービスプロバイダーとして1992年に創業以来、日本のインターネットインフラを創り上げ、安定したネットワークと信頼性・付加価値の高いサービスを提供し続け、今年で25年目を迎えようとしております。次の四半世紀におきましても、今まさに訪れつつあるIoTの時代～すべての事象がインターネットに繋がり、すべての事象がインターネットの上に構築される時代～に、パイオニアとして、インターネット技術のイニシアティブをとり続け、日本のネットワーク社会の発展に貢献してまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年6月

▶ 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	実績			公表見通し	
	2016年3月期	2017年3月期	前期比	2018年3月期	前期比
営業収益(売上高)	140,648	157,789	12.2%増	176,000	11.5%増
営業利益	6,140	5,134	16.4%減	6,500	26.6%増
税引前当期純利益 ^(※)	6,193	5,427	12.4%減	6,500	19.8%増
当社株主に帰属する当期純利益	4,038	3,167	21.6%減	4,000	26.3%増
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	87.88	69.36	21.1%減	88.77	28.0%増

(※) 法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を指す。

2017年3月期 連結業績 **実績**

●売上高は、前期比12.2%増(171.4億円増)の1,577.9億円

売上高は、継続的な月額売上であるストック売上が前期比14.0%と大幅増加し、システム構築等の一時売上も前期比4.9%と増加いたしました。ネットワークサービスにおける法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスの増加が売上成長に大きく貢献し、従来から提供しているWANサービスや機能拡張等を進めたセキュリティ関連サービス等も堅調に伸長いたしました。システムインテグレーションでは、企業のシステム投資意欲は根強く、案件数と規模の増加等により、システム構築とクラウドサービスを含むSI運用保守が共に伸長いたしました。国際事業では、既存各拠点事業の伸展に加え、ラオス向けコンテナ型データセンター輸出案件の売上計上がありました。

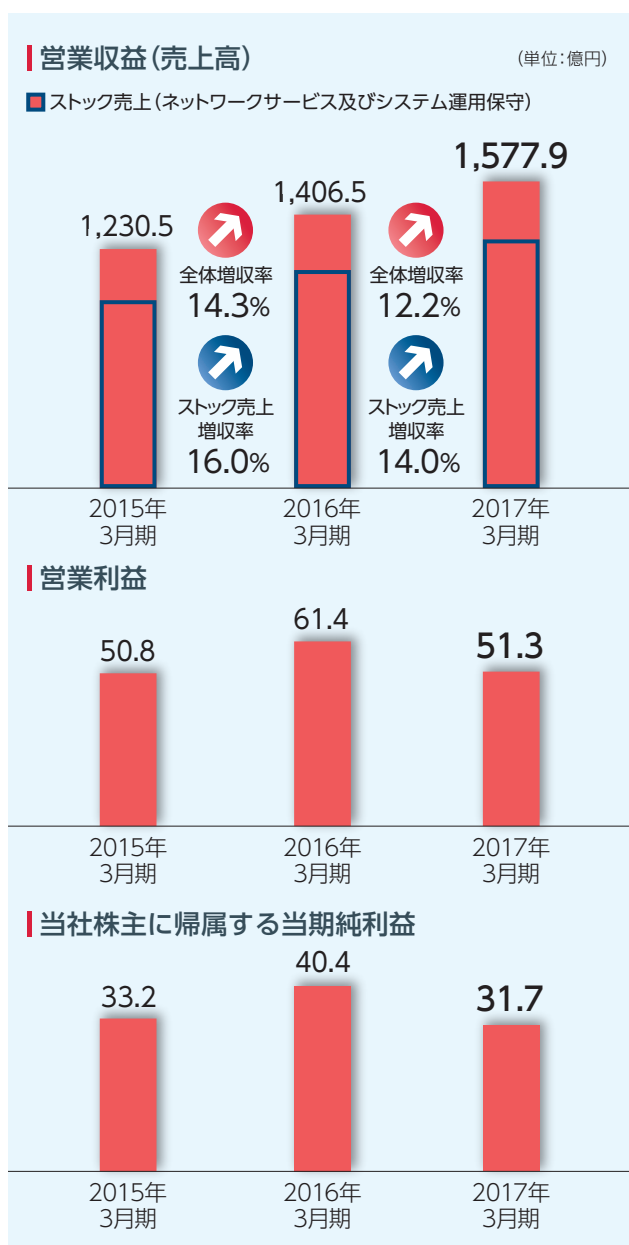
●営業利益は、前期比16.4%減(10.1億円減)の51.3億円

積極的な事業展開により営業費用が継続増加しているなかで、「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」「IIJ Omnibusサービス」等の売上計上の遅れ、システムインテグレーションの一時的不調等が重なり減益となりました。一方で、地方自治体の情報セキュリティクラウド案件等を含む企業の基幹システムのクラウド化等の大口案件の積み上げが進み、今後の売上規模の一層の拡大を展望しております。引き続き、企業ニーズに合致したサービス開発、投資等を推し進めてまいります。

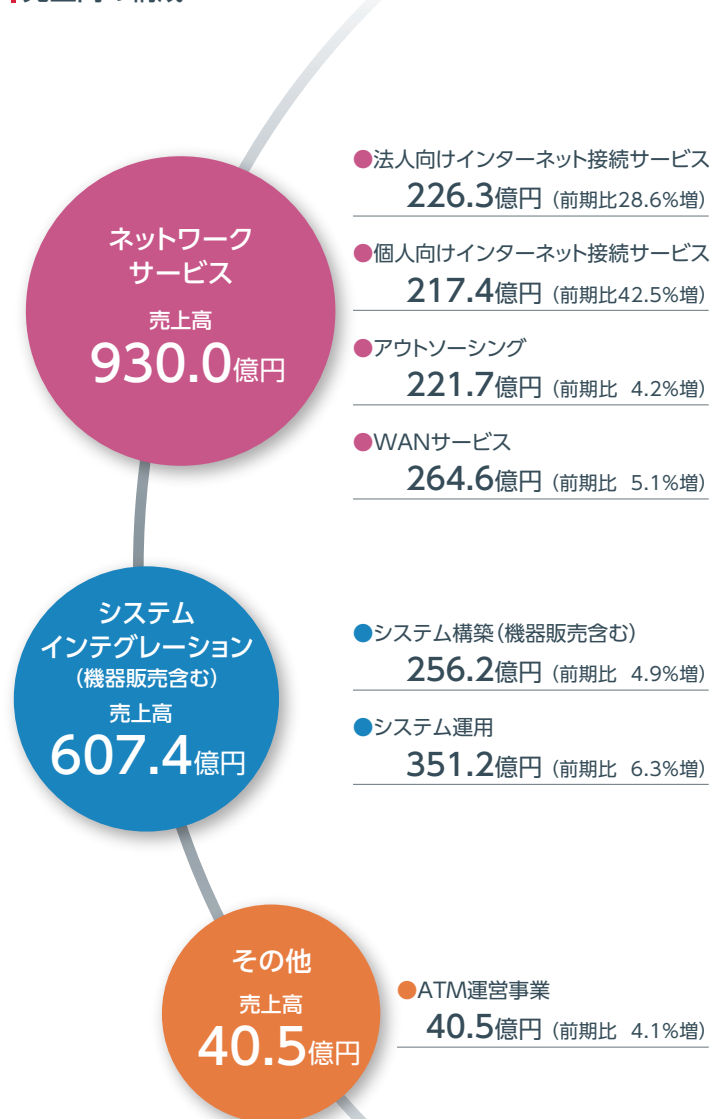
●当社株主に帰属する当期純利益は、前期比21.6%減(8.7億円減)の31.7億円

その他投資の売却に係る利益、持分法投資利益等がありました。営業利益の減少が影響し減益となりました。

▶ 主要業績指標の推移



売上高の構成



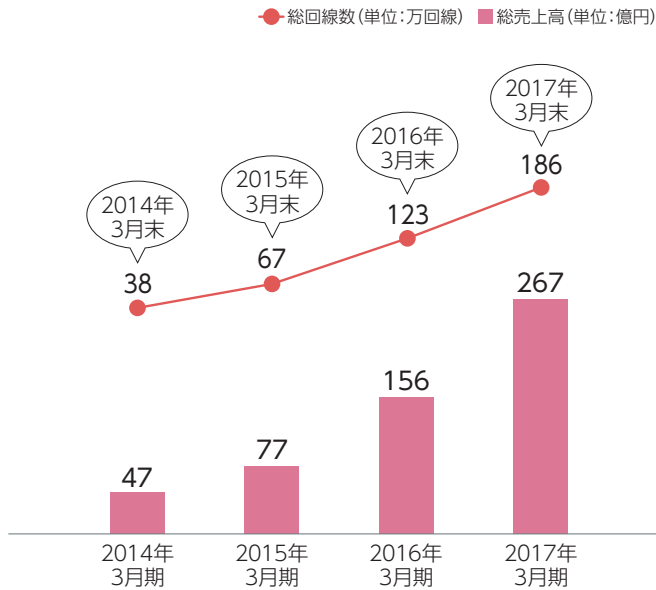
特集

1 モバイルサービス

2017年3月期のモバイル関連サービス売上高は、267億円(前期比71.3%増)、2017年3月末時点のモバイル総回線数は約186万回線(前期末比約63万回線増)と大幅に増加いたしました。

個人向けモバイルサービスにおきましては、「IIJmioモバ

モバイル関連サービス総売上高及び総回線数の推移

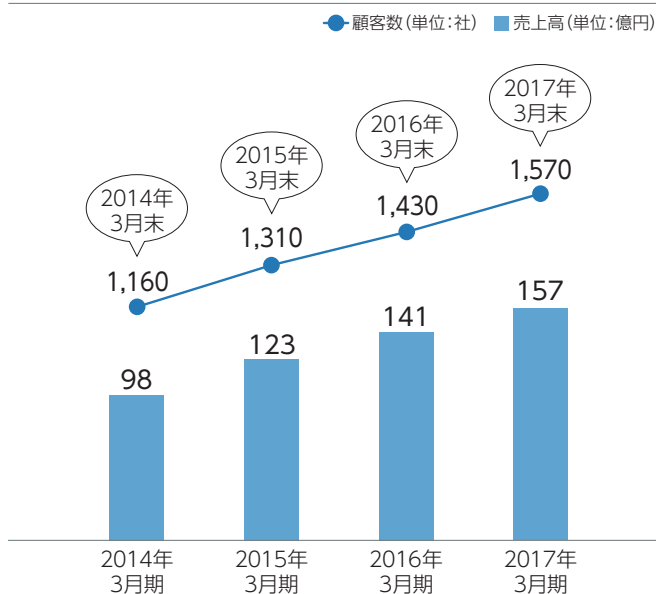


2 クラウドサービス

2017年3月期のクラウド関連サービス売上高は、157億円(前期比11.1%増)、顧客数は1,570社(前期末比140社増)と増加いたしました。

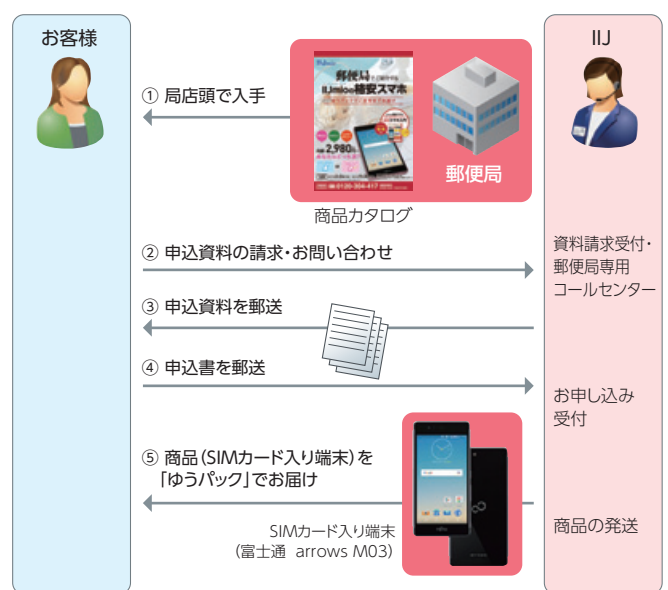
数万人規模の職員が利用する地方自治体向けに、クラウド

クラウド関連サービス売上高及び顧客数の推移



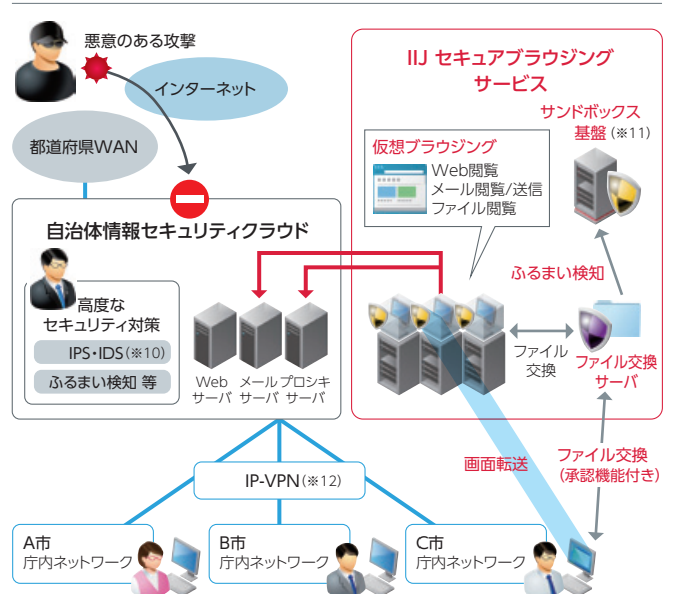
イルサービス」とスマートフォンをセットにした商品の取り扱いを全国2万局超の郵便局で開始いたしました。今後とも、通信品質の継続強化を進めると共に、更に拡大するモバイルサービス需要の取り込みを推進してまいります。

郵便局での取り扱いイメージ



型のWeb閲覧サービス「IIJ セキュアブラウジングサービス」を提供開始いたしました。クラウド、ネットワーク、セキュリティ等を複合的に提供し、お客様の大規模な業務システムを下支えする重要な役割を担ってまいります。

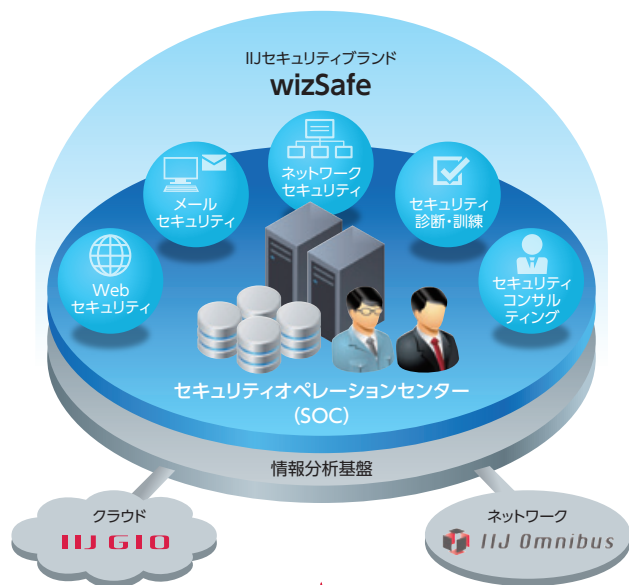
IIJ セキュアブラウジングサービス



3 セキュリティサービス

弊社のセキュリティ関連サービスは、官公庁や大手民間企業を中心に多くのお客様にご利用いただいております。インターネットサービスプロバイダーとして培った技術力と知見を基に、インターネットバックボーンからユーザ端末に至るまで最適なセキュリティ対策を一元的に提供しております。2017年3月期においては、セキュリティ機器から得たログの

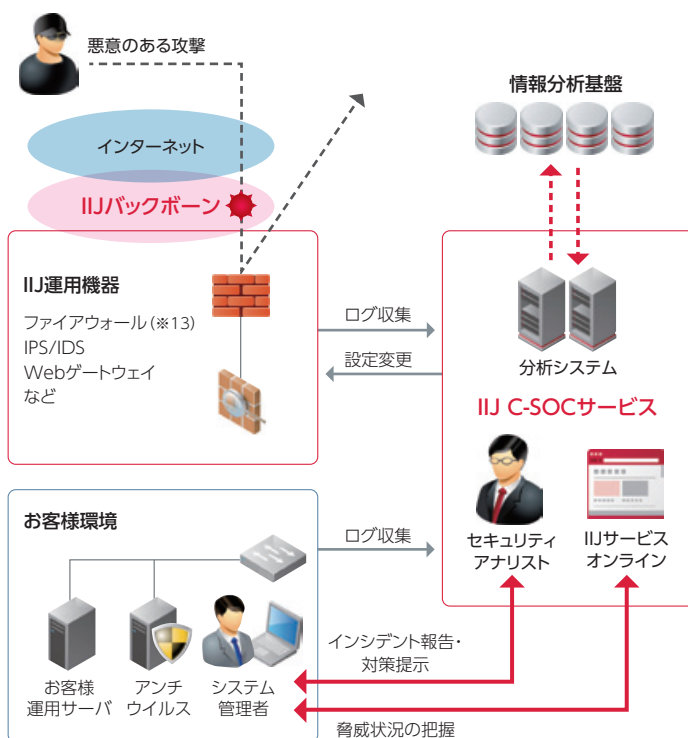
セキュリティ事業の新ブランド「wizSafe(ウィズセーフ)」発表



本ブランドの下に、IJの各種セキュリティサービスを統合し、情報分析基盤を核とした一元的なセキュリティ対策を提供しております。

収集と分析を行うことで、日々起こりうる情報システム上の脅威を把握し対策案等の提示を可能とする「IJ C-SOC (シーソック) サービス」の提供を2017年3月より開始いたしました。お客様が脅威を意識せずインターネットを安全に利用できる環境の実現を目指しております。

IJ C-SOCサービス



TOPICS

動画配信

スマートフォンやタブレット等の急速な普及も追い風となり、動画配信市場は年々拡大を続け、様々な形態の動画配信サービスが提供されております。弊社は、民放15社と、高品質で安定した映像配信プラットフォームを提供する合弁会社「JOCDN株式会社」を2016年12月に設立

いたしました。今後、放送局や動画配信事業者へ向けて、4K等の高解像度映像により増大する配信トラフィックやコストを抑制・制御できるインフラの提供に取り組んでまいります。



2018年3月期 連結業績 見通し

●売上高: 1,760億円 前期比11.5%増(182.1億円増)

売上高は、法人及び個人向けモバイル回線獲得の更なる伸長、クラウド関連売上180億円規模への拡大、大口情報セキュリティクラウド案件等でのセキュリティ関連サービスの積み上げ、その他のインターネット接続、WANサービス及びシステム運用保守の継続増加等にてストック売上を中心とした増収を見込んでおります。

●営業利益: 65億円 前期比26.6%増(13.7億円増)

引き続き積極的な事業展開を進め、競争力と事業基盤の強化に努めてまいります。それに伴い営業費用は増加すると

想定しておりますが、モバイル、クラウドを中心としたネットワークサービス、システムインテグレーション各々の売上成長による粗利の増加によりそれを吸収し、営業利益65億円への増益を展望しております。

●当社株主に帰属する当期純利益: 40億円

前期比26.3%増(8.3億円増)

通常の実効税率による法人税、持分法による投資損益及び非支配持分に帰属する利益を鑑み、40億円と予想しております。

営業収益(売上高)

1,760億円

営業利益

65億円

当社株主に帰属する
当期純利益

40億円

ネットワークサービス

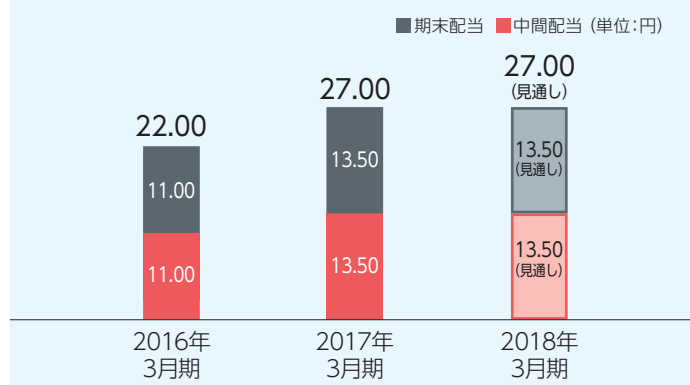
- モバイル回線継続獲得・シェア維持に注力
- 通信品質及び個人向け販売チャネル販促一層の強化
- 法人向けIoT/M2M^(※9)案件継続獲得に注力
- 大口情報セキュリティクラウド案件(月額1億円超)等積み上げ

システムインテグレーション (機器販売含む)

- 大口案件順次計上等にてクラウドサービス関連売上180億円への継続増加
- 金融機関向け仮想デスクトップ、複数の地方自治体向け情報セキュリティクラウド等順次計上

年間配当金

27.00円



配当金について

弊社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

2017年3月期におきましては、期初に公表した予想通りに、中間配当13円50銭、期末配当13円50銭の増配といたしました。2018年3月期におきましても、年間配当金27.00円と予定しております。

自己株式取得について

2016年11月から2017年1月にて892,200株(発行済株式総数の1.9%)の自己株式を取得いたしました。

会社概要/株式情報

▶ 会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	株式会社インターネットイニシアティブ
本社所在地	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム 電話:(03)5205-6500(代表) E-mail: ir@iij.ad.jp
上場証券 取引所	東京証券取引所市場第一部 2006年12月上場(証券コード:3774) 米国ナスダック 1999年8月上場(ティッカーシンボル:IJJI)
設立年月日	1992年12月3日
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領 株主確定日	中間配当:9月30日 期末配当:3月31日

▶ 株式情報 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	75,520,000株
発行済株式総数	46,711,400株
株主数	8,390名
上位株主(※1)	
日本電信電話株式会社	21.6%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	4.4%
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4.2%
鈴木 幸一(※2)	3.9%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2.9%

(※1) 弊社は自己株式1,650,909株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:3.5%)を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

(※2) 弊社代表取締役会長 鈴木幸一が100%所有する株式会社KS Holdingsは、弊社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は弊社株式810,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:1.7%)を所有しております。

▶ 株主名簿管理人及び特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する
お問い合わせ先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
電話 ☎(0120)232-711(通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

Webサイト「株主・投資家向け情報」のご案内



ぜひ弊社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、プレスリリースやFAQ集等のコンテンツを充実させております。

URLはこちら ▶ <http://www.iij.ad.jp/ir/>

「IRメール配信」登録のご案内

「IRメール配信」にご登録いただくと、弊社から決算情報やIR関連情報をタイムリーにお知らせいたします。ぜひご活用ください。お手続きは下記アドレスからお進みいただき、ご登録ください。

URLはこちら ▼

<https://www.iij.ad.jp/app/form/ir-add/>

もっとも選ばれている個人向け格安SIM



SIM Free

個人向け格安SIM
シェア
11mio No.1

個人向け格安SIMシェアNo.1※の理由 **お得なキャンペーン実施中!**

家族みんなで乗り換え(MNP) 通話料最大60%OFF 家族におトクかけ放題オプション
ドコモ網もau網もどっちも選べる 最新スマホがおトク! 月額1,600円(税別)~

20GB/30GB 大容量オプション登場!

詳しくは ▼

みお 🔍 検索

※国内MVNO市場の2016年3月末と9月末の実績で個人向けの独自サービス型SIMではインターネットイニシアティブがシェア1位を獲得しました。
出典:MM総研 国内MVNO市場規模の推移(2016年3月末、2016年9月末)より

用語説明

- (※1) Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※3) 従来のデータベース管理システムなどでは、記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群のことを言う。多くの場合、単に量が多いだけでなく、様々な種類・形式が含まれる非構造化データ・非定型的データであり、さらに、日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなものを指すことが多い。
- (※4) Artificial Intelligenceの略。人工知能。
- (※5) 従来、自社保有していた情報システム基盤やアプリケーション等を、自社保有せずともネットワークを通じたサービスとして利用できる仕組み。
- (※6) Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話などの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者(携帯電話事業者等)から借りて(或いは再販を受けて)自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
- (※7) インターネットサービスプロバイダー(ISP)の基幹となる拠点をつないでいるネットワークのこと。
- (※8) 高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度を持つ。
- (※9) Machine to Machineの略。人が介在せず機械が相互に通信し合う通信形態であり、自動販売機や監視システムセンサーを搭載した計測機器など様々な機器で利用されている。
- (※10) IPSとは、Intrusion Prevention Systemの略。サーバやネットワークの外部との通信を監視し、侵入の試みなど不正なアクセスを検知して攻撃を未然に防ぐシステム。IDSとは、Intrusion Detection Systemの略。サーバやネットワークの外部との通信を監視し、攻撃や侵入の試みなど不正なアクセスを検知して管理者にメールなどで通報するシステム。
- (※11) 保護された領域内でプログラムを動作させることで、その外へ悪影響が及ぶのを防止するセキュリティモデル。
- (※12) Internet Protocol Virtual Networkの略。地理的に離れた構内ネットワーク(LAN)同士を接続して一体的に運用するVPN(Virtual Private Network:仮想専用ネットワーク)の方式の一つで、通信事業者の運用するIP(Internet Protocol)ベースの閉域網を経由して拠点間を接続するもの。
- (※13) 組織内のネットワーク等に、外部からの不正な侵入を防ぐための技術。